

概 観

—昭和30年の回顧—

1. 世界経済は好況に終始

昭和29年の世界経済の特色は米国の景気後退にもかかわらず西欧諸国が堅実な繁栄を示した点にあつたが、昨30年のそれは米国の史上最大の好況を中心にほとんど自由世界全体が繁栄に均霑した感があつた。ただ通貨交換性回復の動きは英国の国際収支が悪化したため表面やや鈍化した観があるが、振替可能ポンドの支持操作開始等「事実上の交換性回復」は着々と進展しつつある。

一方この好況に対しては早くも行過ぎ防止のための警戒措置がとられ、まず英国が年初二回にわたり公定歩合引上げを行つたのを皮切りに、北欧諸国も相次いで公定歩合を引上げ弾力的通貨政策を復活した。また米国は更年早々に証券取引証換金率の引上げを行い、昨年中における連銀の公定歩合引上げは数回に及んだ。その他西ドイツ、カナダ等中央銀行が公定歩合を上げた国は多く、さらに支払準備制度の創設または強化を行つた国も少くない。

世界経済の好調を支えてきた基本的な要因の一つとして見逃しえないものに米国によるドルの放出がある。すなわち対外援助、駐留軍費および対外投資により最近5年間の平均で約50億ドルの放出がなされ、自由世界を潤してきた。これはランドル委員会の指摘した「隠れたるドル・ギャップ」約30億ドルを填めてなおネット約20億ドルの放出に当る。世界景気の動向に大きな影響力を有するものとして注目に値しよう。

2. 金融引締と数量景気の示現

昭和28年秋に着手された金融引締政策は昨年中に諸外国も眼をみはるほどの成果を収めた。最近1年間の年平均で鉱工業生産は6.8%、就業者120万人、実質賃銀水準4.9%とそれぞれ増加し、政策転換の直接の動機となつた国際収支はユーザンス等支払繰延残高の増加169百万ドルを差引き昨年中に325百万ドルの黒字を挙げた。かかる経済の拡大は物価の安定下に行われたのであり、特

に一時頭を打つた輸出が一段と活況を呈した下期以降はまさに数量景気の名にふさわしいものであつた。

以上の成果、とくに国際収支の黒字の大きさは主として世界経済の好況と大豊作の恩恵に依存するものである。しかしこのような「天の時」を実際の収穫にまで結実させるために必要な国内態勢の整備の上に金融引締政策が果たした役割の重要性は一兆円予算の堅持と共にいささかも減ずるものではない。

いま数量景気の通貨面の裏付けを回顧するに、外為、食管両会計を中心に3607億円に上つた財政資金の散超(29年10月—30年10月)は本行の信用収縮3269億円によりその大半が回収されたが、その間預金通貨は、1719億円増加した。結局放出された財政資金はそれが回収される過程において現金の数倍の回転をもつ大量の預金通貨を流通場裡に残し去つたのであり、通貨供給全体としては過度の引締めとみることをえない。

3. 金融正常化の進展

かかる経済の動きを反映して金融面の正常化は一段と進展した。まず金利政策の弾力的運用に備え昨年8月には公定歩合の整備が行われ、また29年10月初め4000億円を超えた本行貸出は30年末には319億円に減少し所謂オーバーローンが解消した。さらにインフレ構えの解消に伴いコール・レートを先頭に金利は低下傾向を示した。

かくして昨年の経済は雇用面等に若干の日蔭を残しつつも総体としてはまず順調に推移した。しかし企業の資本構成の健全化、金融機関の支払準備の充実等は未だその緒にすぎず、また長短金利の結節点たる国債、社債市場の欠如から各種金利は未だ有機的な体系の名に値しない。さらに昨年来の新しい問題として本行の金利政策の比重の後退に伴う新しい金融調整手段整備の必要を挙げなければならない。これらは何れも本年の金融界の重要課題とならう。